

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日

上場取引所 名

上場会社名 日本デコラックス株式会社

コード番号 7950 URL <http://www.decoluxe.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 重夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石川 正直

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 0587-93-2411

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,893	12.8	28	77.0	169	48.1	32	84.4
20年3月期	5,611	2.0	123	36.6	326	8.0	211	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	3.99		0.3	1.3	0.6
20年3月期	25.20		1.7	2.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,963	11,712	90.4	1,440.12
20年3月期	14,077	12,167	86.4	1,452.54

(参考) 自己資本 21年3月期 11,712百万円 20年3月期 12,167百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	634	1,662	256	1,403
20年3月期	193	1,562	134	2,642

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		8.00		10.00	18.00	150	71.4	1.2
21年3月期		8.00		8.00	16.00	130	401.2	2.2
22年3月期 (予想)		8.00		8.00	16.00			

(注) 配当予想数値の21年3月期期末における修正の有無 無

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,200	13.7	100	751.7	150	64.6	80	60.9	9.70
通期	4,600	6.0	200	602.2	300	76.9	160	386.4	19.40

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期 8,930,000株	20年3月期 8,930,000株
期末自己株式数	21年3月期 796,850株	20年3月期 553,450株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の31ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、9月の米国の大手証券会社の破綻による世界的な金融市場の混乱の影響を大きく受け、株価の大幅な下落や急激な為替変動が企業収益を圧迫し、景気は一段と深刻な状況となりました。さらに、企業業績の急激な悪化は、設備投資を減少させ、雇用環境の悪化をもたらし、個人消費も低迷させる結果となりました。また、建築業界におきましても、住宅・商業施設等の建築着工件数は、低い水準で推移しており、建築物件の中止や延期も数多く見受けられ、当社を取り巻く環境は、大変厳しい状況でありました。

このような環境のもと当社は、上半期は原材料・燃料価格の高騰に対処すべく、省エネ及び歩留まりの改善等による原価低減に努め、下半期には急激な販売及び生産減少に対処すべく、ワークシェアリングや人員の配置転換を実施し迅速な生産調整を行い、経費・人件費の削減を図り、収益改善に取り組んでまいりました。また、1月には経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的に当社100%子会社である株式会社太平洋を吸収合併いたしました。

当事業年度の業績といたしましては、売上高は48億93百万円（前年同期比87.2%）、経常利益は1億69百万円（前年同期比51.9%）、当期純利益は32百万円（前年同期比15.6%）となりました。

化粧板部門

不燃メラミン化粧板「パニートスリム」及び「パニートスーパースリム」は、住宅着工件数が低調という市場環境の中、需要が見込める主要地域に物流拠点を開設し、納期短縮等のデリバリーサービス向上に努め、戸建住宅の新築市場やリフォーム市場において需要が引き続き拡大したことにより販売は増加いたしました。しかしながら、オフィス家具用高圧メラミン化粧板及び商業施設関連用高圧メラミン化粧板は、企業業績の急激な悪化により、オフィスビル移転・リニューアルや商業施設の新規出店・改装などの計画中止や延期が相次いだことから、販売は減少いたしました。その結果、化粧板部門の売上高は29億48百万円（前年同期比88.9%）となりました。

電子材料部門

下半期における自動車産業及びIT産業の急激な失速により、全般的に需要は大幅に減少し、生産の縮小や在庫調整が進みました。当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の販売も11月から大幅に減少いたしました。その結果、電子材料部門の売上高は8億87百万円（前年同期比75.0%）となりました。

ケミカルアンカー部門

土木・建築業界向けあと施工アンカーの需要は、一般建築工事や土木工事は減少し、耐震補強工事が増加するという近年の需要の傾向を受けて、耐震工事向け低騒音カプセル「RSタイプ」の販売は増加いたしました。設備投資関連工事向けの「Rタイプ」「PGタイプ」の販売は、企業業績の悪化による民間企業の設備投資減少の影響により減少いたしました。その結果、ケミカルアンカー部門の売上高は10億58百万円（前年同期比95.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の総資産は前事業年度より11億14百万円減少して129億63百万円となりました。

流動資産は前事業年度より24億83百万円減少の59億8百万円、固定資産は前事業年度より13億69百万円増加の70億54百万円となりました。

流動資産減少の主な原因は、現金及び預金の減少、未収入金の減少等によるものです。

固定資産増加の主な原因は、建物の増加、投資有価証券の増加等によるものです。

当事業年度の負債は前事業年度より6億59百万円減少して12億50百万円となりました。

流動負債は前事業年度より5億80百万円減少の10億53百万円、固定負債は前事業年度より79百万円減少の1億96百万円となりました。

流動負債減少の主な原因は、支払手形の減少、買掛金の減少等によるものです。

固定負債減少の主な原因は、繰延税金負債の減少等によるものです。

当事業年度の純資産は前事業年度より4億54百万円減少して117億12百万円となりました。

この結果、自己資本比率は86.4%から90.4%になり、1株当たり純資産は1,452円54銭から1,440円12銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により6億34百万円増加したとと、投資活動及び財務活動により、それぞれ16億62百万円及び2億56百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ12億39百万円減少し、当事業年度末には、14億3百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は6億34百万円（前年は1億93百万円の減少）となりました。これは、主に税引前当期純利益が、53百万円（前年同期比11.0%）であったことと、売上債権の減少額が5億28百万円（前年同期比367.1%）であったことと、減価償却費を2億93百万円計上（前年同期比97.1%）したのに対し、仕入債務の減少額が5億3百万円（前年同期比268.0%）であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は16億62百万円（前年は15億62百万円の増加）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が84億67百万円（前年同期比235.0%）であったのに対し、投資有価証券の売却による収入が43億15百万円（前年同期比90.9%）であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は2億56百万円（前年同期比190.2%）となりました。これは、自己株式の取得による支出が1億7百万円（前年同期比147.7倍）であったことと、配当金支払による支出が1億48百万円（前年同期比111.0%）であったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策については、株主各位に対する利益還元を重視するとともに、安定した配当水準の維持に努める方針であります。なお、内部留保金につきましては、既存事業の合理化及び中長期的展望に立った新規事業の開発活動に活用し、企業価値と企業競争力の更なる強化に努めたく考えております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、当期1株当たり16円の配当（中間配当金8円）を実施することに決定しました。この結果、当期の配当性向は401.2%となりました。

なお、第51期の中間配当についての取締役会決議は平成20年11月14日に行っております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

経済状況に伴うリスク

当社は、建築、建材業界、電子・プリント基板業界、公共事業の動向に影響を受ける可能性があります。各業界の景気後退は、当社の業績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

原材料に伴うリスク

当社は、プラスチック製品の製造が主体であるため原油価格に影響を受ける可能性があります。原油価格の上昇は、当社の調達コストの上昇をもたらす可能性があり、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

為替レート変動リスク

当社が生産を行うための調達コストは直接・間接的に為替レートに影響を受けております。当社は、為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、他の通貨に対する円安は、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本デコラックス株式会社）及び関連会社1社（PT. SUPREME DECOLUXE）により構成されており、化粧板、電子材料、ケミカルアンカーの製造、販売を主たる業務としております。なお、平成21年1月1日付にて、当社の100%子会社である株式会社太平洋を吸収合併いたしました。

- (1) 化粧板部門
- | | | |
|------|-------------|---------|
| 主要製品 | 高圧メラミン化粧板 | デコラックス |
| | 不燃メラミン化粧板 | パニートスリム |
| | 木製ポストフォーム天板 | |
| | 木製ポストフォーム扉 | |

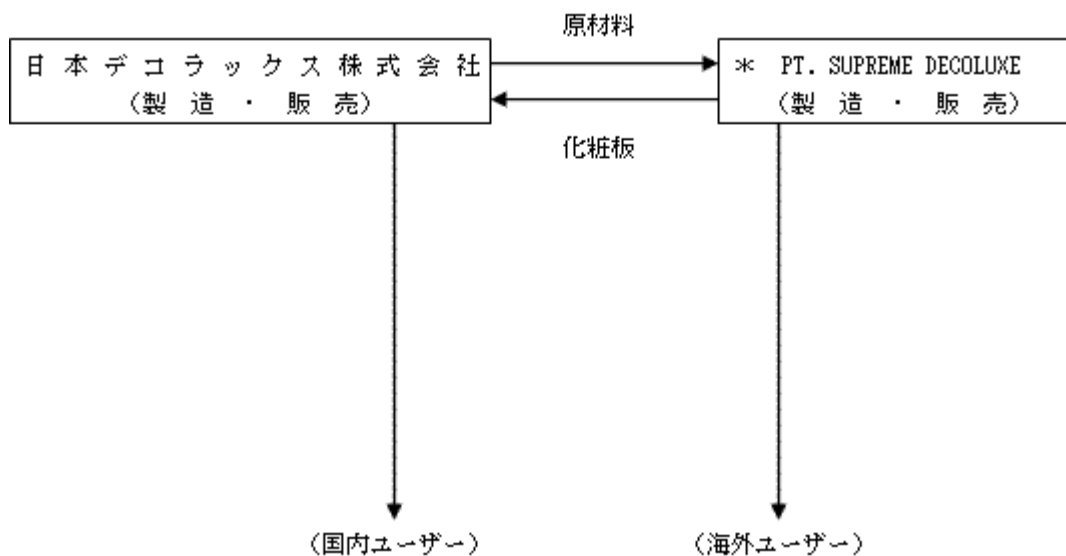
当社が製造し、国内に販売するほか、関係会社PT. SUPREME DECOLUXEが製造し、国内及び海外に販売しております。なお、当社は、PT. SUPREME DECOLUXEに技術指導を行っております。

- (2) 電子材料部門
- | | | |
|------|-------------------|-------|
| 主要製品 | プリント基板用フェノール樹脂積層板 | S P B |
|------|-------------------|-------|
- 当社が製造・販売しております。

- (3) ケミカルアンカー部門
- | | | |
|------|----------|----------|
| 主要製品 | あと施工アンカー | ケミカルアンカー |
| | （接着系） | |
- 当社が製造・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) * 関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は合成樹脂の積層・加工技術をコア・テクノロジーとして、建築・内装・電子・家具業界向けに多様な素材をお届けすることを使命と考えております。その実現のために、環境に配慮し社会的責任を果たすとともに、顧客の視点から新たな価値を創出し続けるベンチャースピリットにあふれる企業を目指すことを経営方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の成長の期待がもてる市場ととらえているリフォーム市場へは不燃メラミン化粧板を、耐震補強工事の市場へは、ケミカルアンカーの耐震工事向けカプセルを投入し、売上・利益の拡大を推進いたします。また、環境配慮型商品の開発及び顧客の期待を上回るサービスの開発を積極的に推進し、シェア拡大を推進いたします。生産部門においても環境に配慮すべく、省エネや廃棄物のリサイクルを推進し、ゼロエミッション工場を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しにつきましては、政府の経済対策の効果に期待を寄せるものの、株式市場・為替相場の不安定な状況、生産調整の長期化、雇用情勢の停滞など不安材料は数多く、景気回復には時間を要するものと思われま

す。
このような環境のもと、当社といたしましては、不況下でも成長の期待がもてる市場ととらえているリフォーム市場へは、不燃メラミン化粧板「パニートスリム」及び「パニートスーパースリム」を、耐震補強工事の市場へは、耐震工事向け低騒音カプセル「RSタイプ」に加え新たに新耐震用カプセル「RTタイプ」を投入しシェア拡大を図ります。また、紙原料の大部分にリサイクル素材100%のパルプを使用し、製品厚みを20%薄くしたメラミン化粧板「フィレンツェエコ1.0」を新たに市場投入し、焼却時のCO₂排出量が従来のメラミン化粧板の57%であるノンフェノールメラミン化粧板「メラバイオ」、環境ホルモンのスチレンモノマーを全く使用しないノンスチレンポリエステル化粧板「ポリバイオ」といった環境配慮型製品群の充実をはかり売上増加を図ります。生産部門では、省エネや歩留まりの改善をより一層進めコスト競争力を高めてまいります。以上のような活動を行うことで当期を上回る利益を達成したいと考えております。

4 . 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,448,327	1,403,507
受取手形	1,035,457	654,382
売掛金	1,175,280	1,028,214
有価証券	1,549,693	2,222,676
商品	68,203	-
製品	296,566	-
商品及び製品	-	252,959
原材料	264,378	-
仕掛品	45,516	30,947
貯蔵品	33,169	-
原材料及び貯蔵品	-	222,896
前渡金	15,122	-
繰延税金資産	93,811	73,188
未収入金	1,366,701	194
その他	11,566	32,639
貸倒引当金	11,054	12,619
流動資産合計	8,392,740	5,908,987
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,782,912	2,040,475
減価償却累計額	971,417	1,027,954
建物 (純額)	811,494	1,012,520
構築物	175,087	187,043
減価償却累計額	135,315	145,197
構築物 (純額)	39,771	41,845
機械及び装置	3,376,910	3,376,102
減価償却累計額	2,713,806	2,872,735
機械及び装置 (純額)	663,104	503,367
車両運搬具	61,369	55,859
減価償却累計額	47,569	46,586
車両運搬具 (純額)	13,799	9,272
工具、器具及び備品	121,804	124,223
減価償却累計額	98,656	108,450
工具、器具及び備品 (純額)	23,148	15,772
土地	1,204,183	1,204,183
建設仮勘定	84,245	-
有形固定資産合計	2,839,747	2,786,962

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	8,357	4,938
電話加入権	2,439	2,439
その他	220	203
無形固定資産合計	11,018	7,581
投資その他の資産		
投資有価証券	2,212,872	3,652,898
関係会社株式	208,872	177,372
出資金	10	10
破産更生債権等	36,620	46,136
長期前払費用	15,097	8,185
保険積立金	331,842	240,743
繰延税金資産	-	115,094
その他	65,492	65,602
貸倒引当金	36,620	46,136
投資その他の資産合計	2,834,186	4,259,907
固定資産合計	5,684,951	7,054,451
資産合計	14,077,692	12,963,438
負債の部		
流動負債		
支払手形	934,666	595,268
買掛金	321,812	157,804
未払金	11,544	2,445
未払費用	160,499	136,244
未払消費税等	35,999	15,160
未払法人税等	-	28,699
前受金	5,962	-
預り金	55,330	68,762
賞与引当金	49,539	45,185
設備関係支払手形	59,010	4,378
流動負債合計	1,634,364	1,053,948
固定負債		
繰延税金負債	61,910	-
役員退職慰労引当金	214,124	196,813
固定負債合計	276,034	196,813
負債合計	1,910,398	1,250,762

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金		
資本準備金	2,305,533	2,305,533
資本剰余金合計	2,305,533	2,305,533
利益剰余金		
利益準備金	628,845	628,845
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	-	14,221
特別償却準備金	176	-
別途積立金	6,350,000	6,350,000
繰越利益剰余金	513,867	383,832
利益剰余金合計	7,492,890	7,376,900
自己株式	257,822	365,137
株主資本合計	12,055,984	11,832,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,310	120,002
評価・換算差額等合計	111,310	120,002
純資産合計	12,167,294	11,712,676
負債純資産合計	14,077,692	12,963,438

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,214,444	4,629,321
商品売上高	396,857	263,970
売上高合計	5,611,301	4,893,292
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	375,325	364,769
当期商品仕入高	474,359	361,033
当期製品製造原価	3,489,075	3,006,318
合計	4,338,760	3,732,121
他勘定振替高	1 -	1 10,665
商品及び製品期末たな卸高	364,769	252,959
売上原価合計	3,973,990	3,468,497
売上総利益	1,637,310	1,424,794
販売費及び一般管理費		
荷造費	225,151	189,936
運賃	199,269	177,224
広告宣伝費	44,687	31,971
役員報酬	91,342	79,819
給料及び手当	380,364	375,511
賞与	60,933	62,734
賞与引当金繰入額	21,362	19,659
役員退職慰労引当金繰入額	15,525	14,287
法定福利費	59,562	56,446
退職給付費用	13,035	13,052
旅費及び交通費	42,463	39,987
賃借料	18,752	17,034
減価償却費	18,648	24,407
租税公課	17,774	21,642
研究開発費	² 85,100	² 88,524
貸倒引当金繰入額	4,986	20,010
その他	214,760	164,060
販売費及び一般管理費合計	1,513,719	1,396,312
営業利益	123,591	28,482

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	110,001	82,364
受取配当金	69,302	40,334
為替差益	-	7,369
投資事業組合運用益	2,233	520
保険積立金償還益	36,900	-
その他	4,496	21,445
営業外収益合計	222,934	152,034
営業外費用		
支払利息	141	112
売上割引	11,339	10,080
為替差損	8,432	-
その他	20	732
営業外費用合計	19,932	10,925
経常利益	326,592	169,591
特別利益		
投資有価証券売却益	401,660	180,782
抱合せ株式消滅差益	-	40,206
その他	4,210	700
特別利益合計	405,870	221,690
特別損失		
固定資産除却損	³ 14,342	³ 725
投資有価証券売却損	194,076	175,646
投資有価証券評価損	-	118,798
工場解体損失	12,027	-
その他	27,062	42,601
特別損失合計	247,508	337,772
税引前当期純利益	484,954	53,509
法人税、住民税及び事業税	12,879	13,436
過年度法人税等	-	15,055
法人税等調整額	260,995	7,878
法人税等合計	273,874	20,614
当期純利益	211,079	32,895

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,802,596	51.9	1,591,686	53.2
労務費	1	719,443	20.7	638,401	21.3
経費	2	953,613	27.4	761,660	25.5
当期総製造費用		3,475,653	100.0	2,991,748	100.0
期首仕掛品たな卸高		58,938		45,516	
合計		3,534,592		3,037,265	
期末仕掛品たな卸高		45,516		30,947	
当期製品製造原価		3,489,075		3,006,318	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 部門別総合原価計算を実施しております。</p> <p>2. 1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。 賞与引当金繰入額 28,176千円</p> <p>2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。 (イ)減価償却費 281,799千円 (ロ)消耗品費 84,903千円 (ハ)外注加工費 50,692千円 (ニ)修繕費 81,814千円 (ホ)電力料 78,657千円 (ヘ)燃料費 294,275千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。 賞与引当金繰入額 24,039千円</p> <p>2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。 (イ)減価償却費 263,039千円 (ロ)消耗品費 49,831千円 (ハ)外注加工費 21,612千円 (ニ)修繕費 60,136千円 (ホ)電力料 70,495千円 (ヘ)燃料費 225,168千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,515,383	2,515,383
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,515,383	2,515,383
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,305,533	2,305,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,305,533	2,305,533
資本剰余金合計		
前期末残高	2,305,533	2,305,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,305,533	2,305,533
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	628,845	628,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	628,845	628,845
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立		14,434
買換資産圧縮積立金の取崩		212
当期変動額合計	-	14,221
当期末残高	-	14,221
特別償却準備金		
前期末残高	3,097	176
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,921	176
当期変動額合計	2,921	176
当期末残高	176	-
別途積立金		
前期末残高	6,350,000	6,350,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,350,000	6,350,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	433,906	513,867
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	14,434
買換資産圧縮積立金の取崩	-	212
特別償却準備金の取崩	2,921	176
剰余金の配当	134,040	148,885
当期純利益	211,079	32,895
当期変動額合計	79,961	130,035
当期末残高	513,867	383,832
利益剰余金合計		
前期末残高	7,415,850	7,492,890
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	134,040	148,885
当期純利益	211,079	32,895
当期変動額合計	77,039	115,989
当期末残高	7,492,890	7,376,900
自己株式		
前期末残高	257,094	257,822
当期変動額		
自己株式の取得	728	107,315
当期変動額合計	728	107,315
当期末残高	257,822	365,137
株主資本合計		
前期末残高	11,979,672	12,055,984
当期変動額		
剰余金の配当	134,040	148,885
当期純利益	211,079	32,895
自己株式の取得	728	107,315
当期変動額合計	76,311	223,305
当期末残高	12,055,984	11,832,678

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	789,327	111,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	678,017	231,312
当期変動額合計	678,017	231,312
当期末残高	111,310	120,002
評価・換算差額等合計		
前期末残高	789,327	111,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	678,017	231,312
当期変動額合計	678,017	231,312
当期末残高	111,310	120,002
純資産合計		
前期末残高	12,768,999	12,167,294
当期変動額		
剰余金の配当	134,040	148,885
当期純利益	211,079	32,895
自己株式の取得	728	107,315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	678,017	231,312
当期変動額合計	601,705	454,617
当期末残高	12,167,294	11,712,676

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	484,954	53,509
減価償却費	302,743	293,820
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,009	11,081
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	9,040	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	263	4,353
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	567,869	17,310
受取利息及び受取配当金	179,304	122,699
支払利息	141	112
為替差損益 (は益)	351	1,407
有形固定資産除却損	14,342	725
有形固定資産売却損益 (は益)	234	1,159
投資有価証券売却損益 (は益)	207,583	5,136
投資有価証券評価損益 (は益)	-	118,798
投資事業組合運用損益 (は益)	2,233	520
保険積立金償還益	36,900	-
抱合せ株式消滅差損益 (は益)	-	40,206
売上債権の増減額 (は増加)	143,859	528,140
たな卸資産の増減額 (は増加)	6,362	201,031
その他の流動資産の増減額 (は増加)	74,429	11,383
その他の固定資産の増減額 (は増加)	15,809	2,715
仕入債務の増減額 (は減少)	187,823	503,406
未払費用の増減額 (は減少)	28,380	24,565
未払消費税等の増減額 (は減少)	36,001	20,837
その他の流動負債の増減額 (は減少)	5,267	7,729
その他	-	11,819
小計	337,569	472,515
利息及び配当金の受取額	206,350	91,723
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	62,040	70,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,258	634,979

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	600,000	-
有形固定資産の取得による支出	683,946	270,116
有形固定資産の売却による収入	500	5,439
無形固定資産の取得による支出	7,860	417
投資有価証券の取得による支出	3,602,969	8,467,830
投資有価証券の売却による収入	4,745,956	4,315,015
投資有価証券の償還による収入	300,000	2,650,000
投資事業組合の償還・運用による収入	3,129	1,764
保険積立金の払戻による収入	220,050	111,465
保険積立金の積立による支出	12,847	7,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,562,013	1,662,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	728	107,515
配当金の支払額	134,104	148,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,832	256,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,872	3,042
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,225,050	1,280,871
現金及び現金同等物の期首残高	1,417,488	2,642,538
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	² -	² 41,840
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,642,538	¹ 1,403,507

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 個別法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法 により算定) 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方 法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)を適用しておりま す。これによる営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益への影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="507 517 932 584"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,573千円減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ19,931千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	15年～50年	機械及び装置	8年	<p>(1)有形固定資産定(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="995 517 1420 584"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	15年～50年	機械及び装置	8年
建物	15年～50年									
機械及び装置	8年									
建物	15年～50年									
機械及び装置	8年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 他勘定振替高		他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 たな卸資産廃棄損等 10,665千円
2. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 85,100千円	一般管理費に含まれる研究開発費 88,524千円
3. 固定資産除却損	建物 8,683千円 機械及び装置 5,529千円 車両運搬具 56千円 工具器具及び備品 72千円	建物 108千円 機械及び装置 236千円 車両運搬具 348千円 工具器具及び備品 31千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,930	-	-	8,930
合計	8,930	-	-	8,930
自己株式				
普通株式(注)	552	1	-	553
合計	552	1	-	553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	67,021	8	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	67,018	8	平成19年 9月30日	平成19年12月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	83,765	利益剰余金	10	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,930	-	-	8,930
合計	8,930	-	-	8,930
自己株式				
普通株式（注）	553	243	-	796
合計	553	243	-	796

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加243千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加236千株、子会社の吸収合併に係る買取りによる増加6千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,765	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	65,120	8	平成20年9月30日	平成20年12月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	65,065	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,448,327千円</td> </tr> <tr> <td>MMF</td> <td style="text-align: right;">194,210千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,642,538千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,448,327千円	MMF	194,210千円	現金及び現金同等物	2,642,538千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,403,507千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,403,507千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引</p> <p>合併</p> <p>平成21年1月1日に合併した株式会社太平洋より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、全額出資子会社との合併のため、資本金の増加はありません。</p> <p>合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">43,278千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">38,784千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">82,062千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">490千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,866千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,356千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,403,507千円	現金及び現金同等物	1,403,507千円	流動資産	43,278千円	固定資産	38,784千円	資産合計	82,062千円	流動負債	490千円	固定負債	9,866千円	負債合計	10,356千円
現金及び預金勘定	2,448,327千円																						
MMF	194,210千円																						
現金及び現金同等物	2,642,538千円																						
現金及び預金勘定	1,403,507千円																						
現金及び現金同等物	1,403,507千円																						
流動資産	43,278千円																						
固定資産	38,784千円																						
資産合計	82,062千円																						
流動負債	490千円																						
固定負債	9,866千円																						
負債合計	10,356千円																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,580千円</td> <td style="text-align: right;">14,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,390千円</td> <td style="text-align: right;">2,390千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,189千円</td> <td style="text-align: right;">12,189千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	合計	取得価額相当額	14,580千円	14,580千円	減価償却累計額相当額	2,390千円	2,390千円	期末残高相当額	12,189千円	12,189千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,580千円</td> <td style="text-align: right;">14,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,258千円</td> <td style="text-align: right;">5,258千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,321千円</td> <td style="text-align: right;">9,321千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	合計	取得価額相当額	14,580千円	14,580千円	減価償却累計額相当額	5,258千円	5,258千円	期末残高相当額	9,321千円	9,321千円
	工具器具及び備品	合計																							
取得価額相当額	14,580千円	14,580千円																							
減価償却累計額相当額	2,390千円	2,390千円																							
期末残高相当額	12,189千円	12,189千円																							
	工具器具及び備品	合計																							
取得価額相当額	14,580千円	14,580千円																							
減価償却累計額相当額	5,258千円	5,258千円																							
期末残高相当額	9,321千円	9,321千円																							
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,916千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,273千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,189千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,916千円		1年超	9,273千円		合計	12,189千円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,916千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,405千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,321千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,916千円		1年超	6,405千円		合計	9,321千円							
1年内	2,916千円																								
1年超	9,273千円																								
合計	12,189千円																								
1年内	2,916千円																								
1年超	6,405千円																								
合計	9,321千円																								
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,145千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,145千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,145千円		減価償却費相当額	3,145千円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,916千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,916千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,916千円		減価償却費相当額	2,916千円													
支払リース料	3,145千円																								
減価償却費相当額	3,145千円																								
支払リース料	2,916千円																								
減価償却費相当額	2,916千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																								

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	411,408	663,721	252,312	166,840	167,000	159
	(2) 債券	1,593,763	1,601,121	7,358	3,098,388	3,117,134	18,746
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,005,171	2,264,842	259,670	3,265,228	3,284,134	18,905
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	42,881	28,575	14,306	8,531	7,395	1,136
	(2) 債券	1,306,117	1,248,627	57,489	2,778,791	2,559,006	219,784
	(3) その他	5,326	5,313	12	4,044	4,044	-
	小計	1,354,325	1,282,516	71,808	2,791,367	2,570,446	220,921
合計	3,359,497	3,547,359	187,862	6,056,596	5,854,580	202,016	

(注) 当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 . 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,837,702	401,660	194,076	3,406,739	180,782	175,646

3 . 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	31,500	-
関連会社株式	177,372	177,372
(2) その他有価証券		
MMF	194,210	-
非上場株式	20,995	20,995

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前事業年度（平成20年3月31日）				当事業年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	1,050,363	1,110,290	-	-	350,761	1,567,552	-	-
（2）社債	299,805	99,910	-	-	1,475,081	1,566,305	-	-
（3）その他	-	289,380	-	-	392,790	323,650	-	-
2. その他	5,313	-	-	-	4,044	-	-	-
合計	1,355,482	1,499,580	-	-	2,222,676	3,457,508		

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはないと判断しております。 当社では、デリバティブ取引の執行・管理について、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前事業年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	113,599		107,637	5,962

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはないと判断しております。 当社では、デリバティブ取引の執行・管理について、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 採用している退職給付金制度の概要 当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度の選択制を採用しております。	1. 採用している退職給付金制度の概要 同左
2. 退職給付費用に関する事項	2. 退職給付費用に関する事項
(1) 確定拠出年金への掛金支払額 20,842千円	(1) 確定拠出年金への掛金支払額 21,201千円
(2) 前払退職金支給額 9,935千円	(2) 前払退職金支給額 8,826千円
計 30,778千円	計 30,027千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">平成20年 3月31日現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,112千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,505千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">451千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,934千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,444千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">1,840千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">691千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,375千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51,764千円</td></tr> <tr><td>未払決算賞与</td><td style="text-align: right;">13,550千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,853千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,524千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">97,880千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,643千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">74,916千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">120千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,704千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31,901千円</td></tr> </tbody> </table>		平成20年 3月31日現在	繰延税金資産		賞与引当金	20,112千円	貸倒引当金	8,505千円	減価償却費	451千円	役員退職慰労引当金	86,934千円	減損損失	15,444千円	有価証券	1,840千円	投資有価証券	691千円	未払金	4,375千円	繰越欠損金	51,764千円	未払決算賞与	13,550千円	その他	3,853千円	繰延税金資産小計	207,524千円	評価性引当額	97,880千円	繰延税金資産合計	109,643千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	74,916千円	特別償却準備金	120千円	その他	2,704千円	繰延税金負債合計	77,741千円	繰延税金資産の純額	31,901千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">平成21年 3月31日現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,345千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,986千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,520千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79,906千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,715千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">48,923千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">3,677千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,396千円</td></tr> <tr><td>未払決算賞与</td><td style="text-align: right;">11,691千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">19,830千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82,014千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,895千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,906千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">105,903千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,003千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮資産積立金</td><td style="text-align: right;">9,720千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,720千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">188,282千円</td></tr> </tbody> </table>		平成21年 3月31日現在	繰延税金資産		賞与引当金	18,345千円	貸倒引当金	12,986千円	減価償却費	5,520千円	役員退職慰労引当金	79,906千円	減損損失	15,715千円	有価証券	3千円	投資有価証券	48,923千円	未払金	3,677千円	未払事業税	3,396千円	未払決算賞与	11,691千円	たな卸資産	19,830千円	その他有価証券評価差額金	82,014千円	その他	1,895千円	繰延税金資産小計	303,906千円	評価性引当額	105,903千円	繰延税金資産合計	198,003千円	繰延税金負債		買換資産圧縮資産積立金	9,720千円	繰延税金負債合計	9,720千円	繰延税金資産の純額	188,282千円
	平成20年 3月31日現在																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	20,112千円																																																																																								
貸倒引当金	8,505千円																																																																																								
減価償却費	451千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	86,934千円																																																																																								
減損損失	15,444千円																																																																																								
有価証券	1,840千円																																																																																								
投資有価証券	691千円																																																																																								
未払金	4,375千円																																																																																								
繰越欠損金	51,764千円																																																																																								
未払決算賞与	13,550千円																																																																																								
その他	3,853千円																																																																																								
繰延税金資産小計	207,524千円																																																																																								
評価性引当額	97,880千円																																																																																								
繰延税金資産合計	109,643千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	74,916千円																																																																																								
特別償却準備金	120千円																																																																																								
その他	2,704千円																																																																																								
繰延税金負債合計	77,741千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	31,901千円																																																																																								
	平成21年 3月31日現在																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	18,345千円																																																																																								
貸倒引当金	12,986千円																																																																																								
減価償却費	5,520千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	79,906千円																																																																																								
減損損失	15,715千円																																																																																								
有価証券	3千円																																																																																								
投資有価証券	48,923千円																																																																																								
未払金	3,677千円																																																																																								
未払事業税	3,396千円																																																																																								
未払決算賞与	11,691千円																																																																																								
たな卸資産	19,830千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	82,014千円																																																																																								
その他	1,895千円																																																																																								
繰延税金資産小計	303,906千円																																																																																								
評価性引当額	105,903千円																																																																																								
繰延税金資産合計	198,003千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
買換資産圧縮資産積立金	9,720千円																																																																																								
繰延税金負債合計	9,720千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	188,282千円																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">20.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56.5</td></tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4	評価性引当額の増加額	20.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">15.0</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">30.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">16.8</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.5</td></tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.1	評価性引当額の増加額	15.0	抱合せ株式消滅差益	30.5	住民税均等割	16.8	過年度法人税等	10.0	税額控除	1.3	その他	3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5																																																
	(%)																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4																																																																																								
評価性引当額の増加額	20.2																																																																																								
その他	0.4																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5																																																																																								
	(%)																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.1																																																																																								
評価性引当額の増加額	15.0																																																																																								
抱合せ株式消滅差益	30.5																																																																																								
住民税均等割	16.8																																																																																								
過年度法人税等	10.0																																																																																								
税額控除	1.3																																																																																								
その他	3.4																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5																																																																																								

(持分法損益等)

関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らない程度に重要性が乏しいため記載をしておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,452円54銭	1,440円12銭
1株当たり当期純利益	25円20銭	3円99銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	211,079	32,895
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	211,079	32,895
期中平均株式数(株)	8,377,073	8,247,612

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 参考資料

平成21年3月期 決算短信参考資料
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

平成21年5月15日
日本デコラックス株式会社
コード7950
名証(第2部)

平成21年3月期の決算を、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 平成21年3月期の業績

(1) 経営成績

売上高	48億93百万円	対前期増減率	12.8%減
営業利益	28百万円	"	77.0%減
経常利益	1億69百万円	"	48.1%減
当期純利益	32百万円	"	84.4%減
1株当たり当期純利益	3円99銭		

(2) 部門別売上高

	売上高			コメント
	金額 (百万円)	構成比(%)	増減率(%)	
化粧板部門	2,948	60.3	11.1	不燃メラミン化粧板「パニートスリム」及び「パニートスーパースリム」は、住宅着工件数が低調という市場環境の中、需要が見込める主要地域に物流拠点を開設し、納期短縮等のデリバリーサービス向上に努め、戸建住宅の新築市場やリフォーム市場において需要が引き続き拡大したことにより販売は増加いたしました。しかしながら、オフィス家具用高圧メラミン化粧板及び商業施設関連用高圧メラミン化粧板は、企業業績の急激な悪化により、オフィスビル移転・リニューアルや商業施設の新規出店・改装などの計画中止や延期が相次いだことから、販売は減少いたしました。
電子材料部門	887	18.1	25.0	下半期における自動車産業及びIT産業の急激な失速により、全般的に需要は大幅に減少し、生産の縮小や在庫調整が進みました。当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の販売も11月から大幅に減少いたしました。
ケミカル アンカー部門	1,058	21.6	4.8	土木・建築業界向けあと施工アンカーの需要は、一般建築工事や土木工事は減少し、耐震補強工事が増加するという近年の需要の傾向を受けて、耐震工事向け低騒音カプセル「RSタイプ」の販売は増加いたしました。設備投資関連工事向けの「Rタイプ」「PGタイプ」の販売は、企業業績の悪化による民間企業の設備投資減少の影響により減少いたしました。
合計	4,893	100.0	12.8	

(3) 業績の説明

業績につきましては、売上高売上原価率は70.9%と前事業年度より0.1ポイント悪化し、売上高販管費比率は28.5%と前事業年度より1.5ポイント悪化した結果、売上高営業利益率は0.6%と前事業年度より1.6ポイント悪化いたしました。

(4) 設備投資について

設備投資につきましては、新研究開発棟の建設及び工場の生産設備等に3億29百万円の投資を行いました。なお、当事業年度における減価償却費は、2億93百万円であります。

(5) 配当金について

配当金につきましては、期末配当金として1株当たり8円、年間配当金16円を考えております。

(6) 財務状況について

総資産129億63百万円、株主資本117億12百万円、自己資本比率90.4%、1株当たり純資産1,440円12銭であります。

(7) キャッシュフローについて

当事業年度における現金及び現金同等物は、営業活動により6億34百万円増加したことと、投資活動及び財務活動により、それぞれ16億62百万円及び2億56百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ12億39百万円減少し、当事業年度末には、14億3百万円となりました。

2. 次期の見通し

(1) 経営成績予想

第2四半期累計期間

売上高	22億円	対前期増減率	13.7%減
営業利益	1億円	"	751.7%増
経常利益	1億50百万円	"	64.6%増
当期純利益	80百万円	"	60.9%増

通期

売上高	46億円	対前期増減率	6.0%減
営業利益	2億円	"	602.2%増
経常利益	3億円	"	76.9%増
当期純利益	1億60百万円	"	386.4%増

(2) 部門別売上高

(単位：百万円未満切捨)

	第2四半期累計期間予想			通期予想		
	金額	構成比(%)	増減率(%)	金額	構成比(%)	増減率(%)
化粧板部門	1,330	60.5	10.8	2,800	60.9	5.0
電子材料部門	340	15.4	38.0	700	15.2	21.1
ケミカルアンカー部門	530	24.1	4.0	1,100	23.9	4.0
合計	2,200	100.0	13.7	4,600	100.0	6.0

(3) 設備投資について

次期の設備投資は、工場の生産設備等に1億21百万円の投資を予定しております。なお、通期減価償却費として2億46百万円を予定しております。